

(案)  
東京港港湾計画資料

— 軽易な変更 —

平成 24 年 11 月

東京港港湾管理者  
東京都

## 目 次

1	変更理由	1
2	港湾環境整備施設計画	2
3	土地造成及び土地利用計画に関する資料	3
4	環境の保全に関する資料	9
5	東京都港湾審議会名簿	10

## 1 変更理由

- 1 臨海副都心のまちづくりに係る計画の変更に対応し、中部地区の土地利用計画を変更する。
- 2 周辺状況の変化に対応するため、東部地区の港湾環境整備施設計画及び土地利用計画を変更する。
- 3 専用ふ頭の整備計画に対応するため、内港地区の土地利用計画及び土地造成計画を変更する。

## 2 港湾環境整備施設計画

### 緑地の状況

東部地区の緑地面積等の状況は、次のとおりである。

表 2 - 1 緑地の状況

地区名	名称	緑地面積 (ha)	状況	備考
東部地区	辰巳の森海浜公園	24.6	既設	
	辰巳の森緑道公園	14.2	既設	
	夢の島緑道公園	11.4	既設	
		0.7	既定計画	
	新木場公園	0.9	既設	
	新木場緑道公園	5.3	既設	
	若洲ふ頭公園	1.5	既定計画	
	若洲海浜公園	68.0	既設の一部廃止 (既設の変更計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨海Ⅱ期道路隣接地利用計画の変更により 0.6ha を交通機能用地に変更</li> <li>・区移管に伴い 0.4ha をその他緑地に変更</li> </ul>
新規計画			<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨海Ⅱ期道路隣接地利用計画の変更により 0.5ha を交通機能用地から緑地に変更</li> </ul>	
	地区計	127.1		

### 3 土地造成及び土地利用計画に関する資料

#### (1) 土地利用計画

- 1 急速な都市開発の進展による教育人口の増加に伴い、臨海地区特別支援学校（仮称）の設置に供するよう、中部地区の土地利用計画を表3-1のとおり変更する。
- 2 若洲海浜公園について、臨海Ⅱ期道路隣接地利用計画の変更に対応するとともに、多様な利用者の用に供するため、東部地区の土地利用計画を表3-2のとおり変更する。
- 3 豊洲新市場専用ふ頭の整備計画に対応するため、内港地区の土地利用計画を表3-3のとおり変更する。

表 3 - 1 中部地区土地利用計画

今回計画

(単位 : ha)

用 途 地 区 名		埠頭 用地	港湾 関連 用地	交流 厚生 用地	工業 用地	都市 機能 用地	交通 機能 用地	緑地	合計
		中部 地区	13号地	(88.9) 88.9	(43.3) 43.3	(12.6) 12.6	(0.0) 0.0	82.5	(24.1) 50.2
その他	(54.5) 54.5		(49.9) 49.9	(37.6) 37.6	(29.4) 29.4	112.6	(20.3) 84.6	(28.8) 51.6	(220.5) 420.2
合計	(143.4) 143.4		(93.2) 93.2	(50.2) 50.2	(29.4) 29.4	195.1	(44.4) 134.8	(47.3) 112.1	(407.9) 758.2

注 1 : ( ) は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する区域の保全に、特に密接に関連する土地利用計画で内数である。

注 2 : 端数整理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

既定計画

(単位 : ha)

用 途 地 区 名		埠頭 用地	港湾 関連 用地	交流 厚生 用地	工業 用地	都市 機能 用地	交通 機能 用地	緑地	合計
		中部 地区	13号地	(88.9) 88.9	(43.3) 43.3	(13.6) 13.6	(0.0) 0.0	81.5	(24.1) 50.2
その他	(54.5) 54.5		(49.9) 49.9	(37.6) 37.6	(29.4) 29.4	112.6	(20.3) 84.6	(28.8) 51.6	(220.5) 420.2
合計	(143.4) 143.4		(93.2) 93.2	(51.2) 51.2	(29.4) 29.4	194.1	(44.4) 134.8	(47.3) 112.1	(408.9) 758.2

注 1 : ( ) は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する区域の保全に、特に密接に関連する土地利用計画で内数である。

注 2 : 端数整理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

表 3 - 2 東部地区土地利用計画

今回計画

(単位：ha)

用 途		埠頭 用地	港湾 関連 用地	交流 厚生 用地	工業 用地	都市 機能 用地	交通 機能 用地	危険物 取扱 施設 用地	緑地	廃棄物 処理 施設 用地	合計
地 区 名											
東 部 地 区	15号地	(43.2) 43.2	(41.7) 41.7	(9.2) 9.2	(0.0) 0.0		(8.1) 8.1	(5.7) 5.7	(70.0) 79.4	(0.0) 0.0	(177.9) 187.3
	その他	(12.7) 12.7	(173.9) 173.9	(6.9) 6.9	(43.6) 43.6		(8.0) 83.5	(0.0) 0.0	(57.1) 105.2	(16.8) 16.8	(319.0) 510.3
	合計	(55.9) 55.9	(215.6) 215.6	(16.1) 16.1	(43.6) 43.6		(16.1) 91.6	(5.7) 5.7	(127.1) 184.6	(16.8) 16.8	(496.9) 697.6

注1：( )は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する区域の保全に、特に密接に関連する土地利用計画で内数である。

注2：端数整理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

既定計画

(単位：ha)

用 途		埠頭 用地	港湾 関連 用地	交流 厚生 用地	工業 用地	都市 機能 用地	交通 機能 用地	危険物 取扱 施設 用地	緑地	廃棄物 処理 施設 用地	合計
地 区 名											
東 部 地 区	15号地	(43.2) 43.2	(41.7) 41.7	(9.2) 9.2	(0.0) 0.0		(8.0) 8.0	(5.7) 5.7	(70.5) 79.5	(0.0) 0.0	(178.3) 187.3
	その他	(12.7) 12.7	(173.9) 173.9	(6.9) 6.9	(43.6) 43.6		(8.0) 83.5	(0.0) 0.0	(57.1) 105.2	(16.8) 16.8	(319.0) 510.3
	合計	(55.9) 55.9	(215.6) 215.6	(16.1) 16.1	(43.6) 43.6		(16.0) 91.5	(5.7) 5.7	(127.6) 184.7	(16.8) 16.8	(497.3) 697.6

注1：( )は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する区域の保全に、特に密接に関連する土地利用計画で内数である。

注2：端数整理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

表 3 - 3 内港地区土地利用計画

今回計画

(単位 : ha)

用途		埠頭用地	港湾関連用地	交流厚生用地	工業用地	都市機能用地	交通機能用地	緑地	廃棄物処理施設用地	合計
地区名										
内港地区	豊洲ふ頭	(1.1) 1.1	(0.6) 0.6	(2.7) 2.7	(0.0) 0.0	91.3	(0.0) 12.8	(16.3) 18.7	(0.0) 0.0	(20.7) 127.2
	その他	(59.5) 59.5	(72.7) 72.7	(21.3) 21.3	(10.6) 10.6	51.5	(4.6) 15.8	(14.3) 16.5	(3.0) 3.0	(186.0) 250.9
	合計	(60.6) 60.6	(73.3) 73.3	(24.0) 24.0	(10.6) 10.6	142.8	(4.6) 28.6	(30.6) 35.2	(3.0) 3.0	(206.7) 378.1

注1 : ( ) は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する区域の保全に、特に密接に関連する土地利用計画で内数である。  
注2 : 端数整理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

既定計画

(単位 : ha)

用途		埠頭用地	港湾関連用地	交流厚生用地	工業用地	都市機能用地	交通機能用地	緑地	廃棄物処理施設用地	合計
地区名										
内港地区	豊洲ふ頭	(1.1) 1.1	(0.4) 0.4	(2.7) 2.7	(0.0) 0.0	91.3	(0.0) 12.8	(16.3) 18.7	(0.0) 0.0	(20.5) 127.0
	その他	(59.5) 59.5	(72.7) 72.7	(21.3) 21.3	(10.6) 10.6	51.5	(4.6) 15.8	(14.3) 16.5	(3.0) 3.0	(186.0) 250.9
	合計	(60.6) 60.6	(73.1) 73.1	(24.0) 24.0	(10.6) 10.6	142.8	(4.6) 28.6	(30.6) 35.2	(3.0) 3.0	(206.5) 377.9

注1 : ( ) は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する区域の保全に、特に密接に関連する土地利用計画で内数である。  
注2 : 端数整理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

## (2) 土地造成計画

豊洲新市場専用ふ頭の整備計画に対応するため、内港地区の土地造成計画を次のとおり変更する。

表 3 - 4 内港地区土地造成計画

今回計画		(単位：ha)									
地区名	用途	埠頭用地	港湾関連用地	交流厚生用地	工業用地	都市機能用地	交通機能用地	危険物取扱施設用地	緑地	廃棄物処理施設用地	合計
	内港地区	豊洲ふ頭	(1.1) 1.1	(0.6) 0.6							
その他		(4.0) 4.0		(2.8) 2.8					(1.9) 1.9		(8.7) 8.7
合計		(5.1) 5.1	(0.6) 0.6	(2.8) 2.8					(1.9) 1.9		(10.4) 10.4

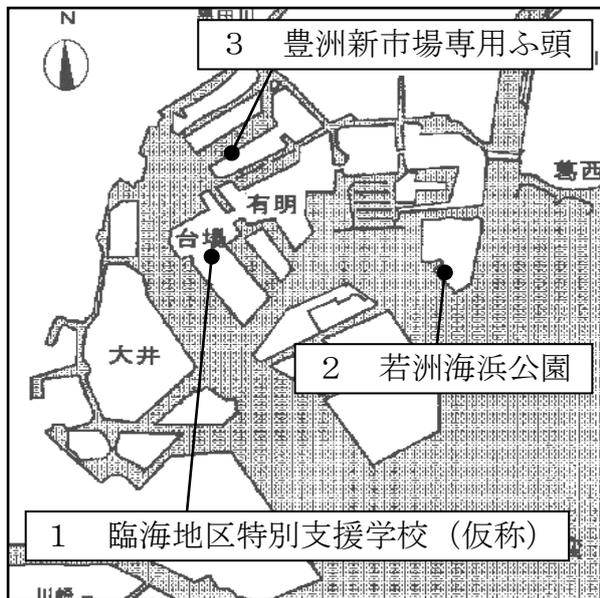
注1：( ) は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する区域の保全に、特に密接に関連する土地利用計画で内数である。

注2：端数整理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

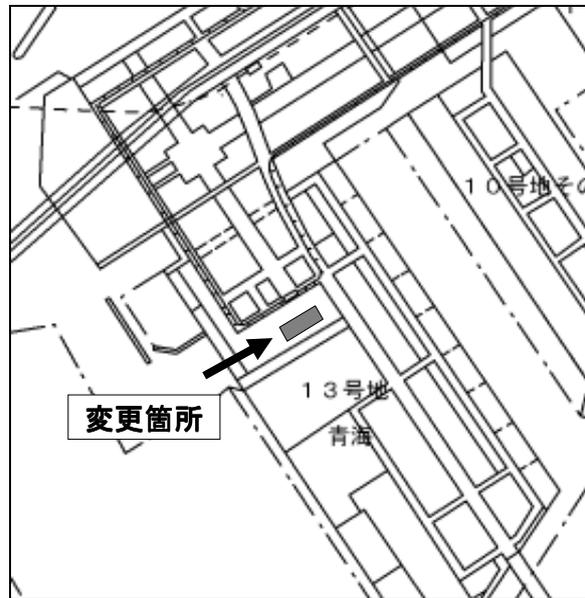
既定計画		(単位：ha)									
地区名	用途	埠頭用地	港湾関連用地	交流厚生用地	工業用地	都市機能用地	交通機能用地	危険物取扱施設用地	緑地	廃棄物処理施設用地	合計
	内港地区	豊洲ふ頭	(1.1) 1.1	(0.4) 0.4							
その他		(4.0) 4.0		(2.8) 2.8					(1.9) 1.9		(8.7) 8.7
合計		(5.1) 5.1	(0.4) 0.4	(2.8) 2.8					(1.9) 1.9		(10.2) 10.2

注1：( ) は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する区域の保全に、特に密接に関連する土地利用計画で内数である。

注2：端数整理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。



計画変更対象箇所



1 臨海地区特別支援学校 (仮称)



2 若洲海浜公園



3 豊洲新市場専用ふ頭

図3-1 計画変更対象箇所

#### 4 環境の保全に関する資料

今回の計画変更に伴う新たな負荷が少ないことから、環境に及ぼす影響は軽微であると考えられる。

## 5 東京都港湾審議会名簿

平成 24 年 11 月 1 日現在

分野	役職等	氏名
学識経験者	公立大学法人首都大学東京 理事長	高橋 宏
	社団法人日本港湾協会 副会長	川嶋 康宏
	日本機械輸出組合 部会・貿易業務グループリーダー	橋本 弘二
	東京海洋大学大学院海洋科学技術研究科 教授	苦瀬 博仁
	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授	下村 彰男
	明治大学農学部 教授	倉本 宣
	青山学院大学経営学部 教授	三村 優美子
	ジャーナリスト・環境カウンセラー	崎田 裕子
	政策研究大学院大学 特別教授	森地 茂
	独立行政法人港湾空港技術研究所 理事長	高橋 重雄 ☆
港湾・海上公園利用者	社団法人東京港運協会 会長	鶴岡 元秀
	東京倉庫協会 会長	田中 稔
	東京港定航船主会 会長	田邊 典夫
	東京湾海難防止協会 東京支部長	原 明正 ☆
	東京港湾労働組合連合会 副執行委員長	都澤 秀征
	全日本海員組合 関東地方支部長	増田 常男 ☆
	社団法人東京都レクリエーション協会 副会長	丸山 正
	都民公募	大北 裕之 ☆
	都民公募	六川 香織 ☆
港湾区域に隣接する特別区の区長	中央区長	矢田 美英
	港区長	武井 雅昭
	江東区長	山崎 孝明
	品川区長	濱野 健
	大田区長	松原 忠義
	江戸川区長	多田 正見
東京都議会議員	東京都議会議員	大沢 昇
	東京都議会議員	田中 健
	東京都議会議員	伊藤 ゆう ☆
	東京都議会議員	鈴木 あきまさ
	東京都議会議員	田島 和明 ☆
	東京都議会議員	藤井 一
	東京都議会議員	清水 ひで子 ☆
関係行政機関の職員	東京税関長	塚越 保祐 ☆
	関東地方整備局長	森北 佳昭 ☆
	関東運輸局長	内波 謙一 ☆
	東京海上保安部長	恩田 隆
	警視庁交通部長	久保木 法男 ☆

☆印は、新任委員（12名）

計 37 名

東京都港湾審議会答申（封筒綴じ込み）